

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊忠泰
 (氏名) 丹波弘至
 配当支払開始予定日

TEL 03-3453-7351
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,023	△1.5	2,169	21.1	2,348	33.5	1,646	1.4
25年3月期	40,630	8.2	1,790	106.8	1,759	116.4	1,623	72.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,720百万円 (△1.8%) 25年3月期 1,752百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	103.17	—	17.5	7.9	5.4
25年3月期	101.75	—	21.1	6.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 81百万円 25年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,428	10,328	33.9	645.56
25年3月期	28,924	8,596	29.6	536.59

(参考) 自己資本 26年3月期 10,300百万円 25年3月期 8,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	775	△918	△525	3,175
25年3月期	2,171	△497	△1,495	3,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	127	7.9	1.7
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	135	8.2	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	25.4	110	56.2	130	△2.5	80	85.4	5.01
通期	40,100	0.2	1,500	△30.8	1,530	△34.8	620	△62.3	38.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,978,500 株	25年3月期	15,978,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	22,699 株	25年3月期	21,429 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,956,466 株	25年3月期	15,957,455 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,770	△1.8	2,073	18.0	2,181	28.4	1,517	2.2
25年3月期	39,467	8.5	1,757	102.4	1,698	120.0	1,484	80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	95.09	—
25年3月期	93.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,563	9,604	32.5	601.93
25年3月期	28,013	8,160	29.1	511.40

(参考) 自己資本 26年3月期 9,604百万円 25年3月期 8,160百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	25.0	110	97.4	110	7.0	50	135.4	3.13
通期	39,200	1.1	1,480	△28.6	1,450	△33.5	540	△64.4	33.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、内需をけん引役に回復傾向が持続した一方で、外需は弱含みで推移いたしました。道路建設業界におきましては、東日本大震災の復興事業、アベノミクスの経済対策、老朽化したインフラ整備などの発注が続き、業界全体に明るさが見え始めました。しかしながら、現場労働者や資機材の不足により建設費が高騰し、民間企業が発注件数を手控えるなどの影響も出ており、景気浮揚効果が後ずれする可能性も危惧されます。

このような状況下、当社グループでは、採算性を重視した受注方針を徹底するとともに、創意工夫を凝らした技術提案による生産性の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。その結果、受注高は433億6千2百万円（前年同期比19.3%増）、売上高は400億2千3百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益につきましては、経常利益が23億4千8百万円（前年同期比33.5%増）、当期純利益が16億4千6百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 豊川舗装工事	愛知県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 福島管内舗装補修工事	福島県
株式会社安藤・間	野村阿佐ヶ谷解体開発工事	東京都
内閣府沖縄総合事務局	平成25年度 豊見城トンネル舗装（下り線）工事	沖縄県
国土交通省鳥取河川国道事務所	駟馳山バイパス福部IC舗装工事	鳥取県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 西久保JCT～寒川IC間舗装工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 富岡～坂城間舗装補修工事	群馬県
五洋建設株式会社	岩国飛行場（H23）駐機場B等舗装工事	山口県
国土交通省北首都国道事務所	国道4号庄和IC舗装他工事	埼玉県
国土交通省横浜国道事務所	湾岸道路磯子改良舗装（その1）工事	神奈川県

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災以降、全国的に災害に強い街づくりが叫ばれ、インフラの再整備のための建設投資・建設需要が増加するものと見込まれます。ただ、震災復興事業の本格化、2020年の東京五輪施設の需要も見込まれる状況下で、拡大する建設需要にどう対処するかが大きな課題となっております。

当社グループといたしましては、受注の拡大、利益の確保を目指し、利益重視による選択受注の徹底により「収益力の強化」を図るとともに、営業力・技術力を一層強化して競争力を高め財務体質の強化に取り組んでまいります。

通期（平成27年3月期）の業績につきましては、売上高401億円、営業利益15億円、経常利益15億3千万円、当期純利益6億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、304億2千8百万円（前連結会計年度比15億4百万円増、5.2%増）、流動資産は195億7千5百万円（同5億8千3百万円増、3.1%増）、固定資産は108億5千2百万円（同9億2千万円増、9.3%増）となりました。

流動資産増加の主な要因につきましては、手持ち工事の完成に伴い受取手形・完成工事未収入金等が13億7千1百万円増加したことによります。固定資産増加の主な要因につきましては、固定資産取得により建物・構築物等が2億4千9百万円増加したことによります。

当連結会計年度の負債合計は200億9千9百万円（同2億2千7百万円減、1.1%減）、流動負債は163億8百万円（同1億6千2百万円減、1.0%減）、固定負債は37億9千1百万円（同6千5百万円減、1.7%減）となりました。流動負債減少の主な要因は、借入金の返済により短期借入金が7億円減少したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、103億2千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、7億7千5百万円（前連結会計年度は21億7千1百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、9億1千8百万円（前連結会計年度は4億9千7百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、5億2千5百万円（前連結会計年度は14億9千5百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	20.1	22.8	23.8	29.6	33.9
時価ベースの自己資本比率	4.4	7.6	12.3	17.0	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	—	3.5	1.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	—	12.6	23.9	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

これらの方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり5.0円の普通配当に特別配当を加え、1株あたり8.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、現在のところ1株あたり5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠、㈱弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

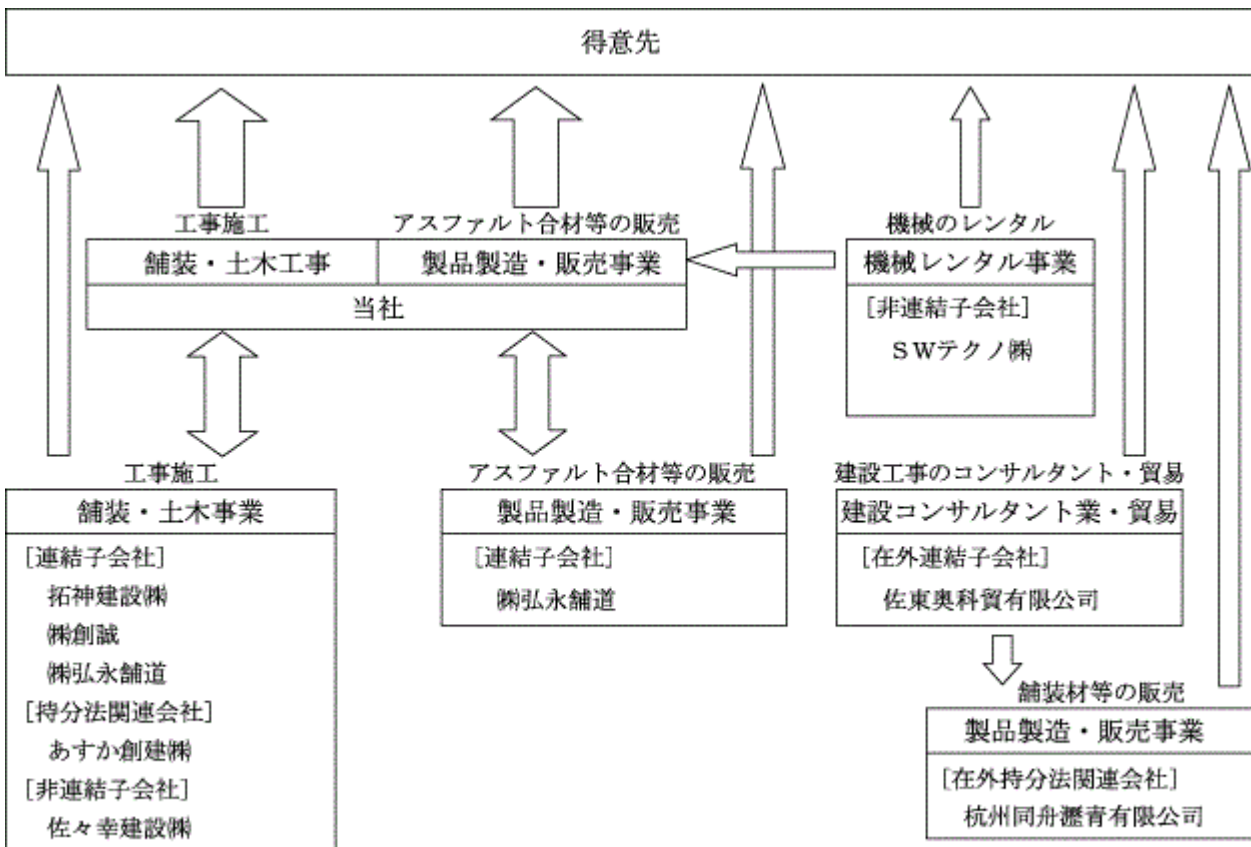
(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の㈱弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ㈱は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

(3) 事業系統図



(注) 当連結会計年度より、連結子会社でありました大連佐東奥瀝青有限公司は、当社持分の譲渡契約を締結したため、同社を連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、常に自然を考え、人のことを思い、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待に的確にこたえることを基本に、建設事業、アスファルト合材製造販売事業等などを通じて、社会の発展に貢献するとともに企業の安定成長に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、施工管理体制の改善と管理部門のコスト削減を図り、収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変動する世界経済のなか、建設業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定しております。経営資源を有効に利用し、環境に左右されない安定的な収益の確保による経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、このような状況の下でも「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努める。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資源の活用による財務体質の強化を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,846,702	3,175,701
受取手形・完成工事未収入金等	13,617,244	14,988,590
未成工事支出金	935,571	804,459
その他のたな卸資産	232,521	227,751
繰延税金資産	293,579	261,605
その他	241,020	165,903
貸倒引当金	△174,566	△48,364
流動資産合計	18,992,073	19,575,647
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,058,492	6,308,378
機械、運搬具及び工具器具備品	8,627,632	8,577,718
土地	5,990,075	5,989,810
建設仮勘定	23,896	57,382
その他	79,732	90,172
減価償却累計額	△12,595,634	△12,236,347
有形固定資産合計	8,184,195	8,787,114
無形固定資産		
投資その他の資産	39,556	54,449
投資有価証券	1,163,784	1,322,393
長期貸付金	66,545	91,662
破産更生債権等	206,599	164,185
繰延税金資産	355,856	480,805
その他	121,046	111,243
貸倒引当金	△205,884	△159,154
投資その他の資産合計	1,707,948	2,011,136
固定資産合計	9,931,700	10,852,699
繰延資産		
社債発行費	337	-
繰延資産合計	337	-
資産合計	28,924,111	30,428,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,022,248	10,558,894
短期借入金	3,600,000	2,900,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	194,788	213,873
未払法人税等	741,362	795,178
未払消費税等	128,489	40,722
未成工事受入金	587,619	507,950
賞与引当金	409,154	457,146
完成工事補償引当金	23,506	13,410
工事損失引当金	55,400	58,200
その他	658,167	763,186
流動負債合計	16,470,736	16,308,562
固定負債		
長期借入金	124,907	481,140
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,562,749	-
退職給付に係る負債	-	2,225,094
その他	137,585	53,639
固定負債合計	3,856,622	3,791,253
負債合計	20,327,358	20,099,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	4,208,650	5,723,597
自己株式	△3,867	△4,262
株主資本合計	6,825,886	8,340,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,625	252,411
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	△14,269	1,864
退職給付に係る調整累計額	-	152,588
その他の包括利益累計額合計	1,736,557	1,960,066
少数株主持分	34,309	28,026
純資産合計	8,596,753	10,328,530
負債純資産合計	28,924,111	30,428,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,630,163	40,023,666
売上原価	36,803,600	35,937,635
売上総利益	3,826,563	4,086,030
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	829,503	856,545
貸倒引当金繰入額	168,439	-
賞与引当金繰入額	102,521	118,476
退職給付引当金繰入額	57,645	-
退職給付費用	-	52,957
減価償却費	40,811	42,251
その他	837,061	846,621
販売費及び一般管理費合計	2,035,984	1,916,852
営業利益	1,790,578	2,169,177
営業外収益		
受取利息	7,594	8,847
受取配当金	11,066	15,184
持分法による投資利益	33,708	81,347
貸倒引当金戻入額	-	115,468
その他	19,325	33,456
営業外収益合計	71,694	254,305
営業外費用		
支払利息	94,786	72,425
その他	8,333	3,019
営業外費用合計	103,120	75,444
経常利益	1,759,153	2,348,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,119	3,060
受取補償金	7,429	-
不動産売買契約違約金	8,458	8,235
負ののれん発生益	5,601	7,724
特別利益合計	29,610	19,020
特別損失		
固定資産売却損	-	383
固定資産除却損	12,737	69,368
減損損失	14,958	264
投資有価証券評価損	10,308	-
関係会社整理損	12,003	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,642
特別損失合計	50,007	73,660
税金等調整前当期純利益	1,738,755	2,293,398
法人税、住民税及び事業税	731,359	847,814
法人税等調整額	△619,020	△207,293
法人税等合計	112,338	640,521
少数株主損益調整前当期純利益	1,626,417	1,652,877
少数株主利益	2,686	6,642
当期純利益	1,623,730	1,646,235

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626,417	1,652,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,159	54,640
為替換算調整勘定	5,231	2,054
持分法適用会社に対する持分相当額	11,256	10,593
その他の包括利益合計	125,647	67,288
包括利益	1,752,064	1,720,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,748,510	1,713,523
少数株主に係る包括利益	3,554	6,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	2,624,814	△3,701	5,242,216
当期変動額					
剰余金の配当			△39,894		△39,894
当期純利益			1,623,730		1,623,730
自己株式の取得				△166	△166
連結除外による減少高			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,583,836	△166	1,583,670
当期末残高	1,751,500	869,602	4,208,650	△3,867	6,825,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,799	1,553,202	△29,223	—	1,611,777	43,356	6,897,351
当期変動額							
剰余金の配当							△39,894
当期純利益							1,623,730
自己株式の取得							△166
連結除外による減少高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	109,826	—	14,953	—	124,779	△9,047	115,732
当期変動額合計	109,826	—	14,953	—	124,779	△9,047	1,699,402
当期末残高	197,625	1,553,202	△14,269	—	1,736,557	34,309	8,596,753

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	4,208,650	△3,867	6,825,886
当期変動額					
剰余金の配当			△127,656		△127,656
当期純利益			1,646,235		1,646,235
自己株式の取得				△395	△395
連結除外による減少高			△3,632		△3,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,514,946	△395	1,514,551
当期末残高	1,751,500	869,602	5,723,597	△4,262	8,340,437

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	197,625	1,553,202	△14,269	—	1,736,557	34,309	8,596,753
当期変動額							
剰余金の配当							△127,656
当期純利益							1,646,235
自己株式の取得							△395
連結除外による減少高							△3,632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,786	—	16,134	152,588	223,509	△6,283	217,225
当期変動額合計	54,786	—	16,134	152,588	223,509	△6,283	1,731,777
当期末残高	252,411	1,553,202	1,864	152,588	1,960,066	28,026	10,328,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,738,755	2,293,398
減価償却費	439,866	522,506
減損損失	14,958	264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△100,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,576	△165,725
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△35,009	40,695
受取利息及び受取配当金	△18,660	△24,032
支払利息	94,786	72,425
持分法による投資損益 (△は益)	△33,708	△81,347
その他の営業外損益 (△は益)	△10,991	△30,437
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,119	△2,677
有形固定資産除却損	12,737	69,368
その他の特別損益 (△は益)	821	△13,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△419,733	△1,449,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,766	132,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523	471,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,633	△87,074
小計	2,226,157	1,646,809
利息及び配当金の受取額	18,660	24,032
利息の支払額	△91,025	△70,724
法人税等の支払額	△64,319	△798,464
その他	81,886	△25,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171,359	775,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500,707	△929,491
有形固定資産の売却による収入	28,700	12,400
有形固定資産の除却による支出	△8,242	-
無形固定資産の取得による支出	△3,582	△21,044
貸付けによる支出	△104,910	△84,567
貸付金の回収による収入	69,771	100,254
その他	21,249	3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,721	△918,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,063,780	△700,000
長期借入れによる収入	15,000	605,000
長期借入金の返済による支出	△283,123	△229,682
リース債務の返済による支出	△16,439	△21,543
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△39,964	△127,398
その他	△7,166	△1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,473	△525,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,162	836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,327	△667,356
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,375	3,846,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△3,644
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,702	3,175,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が22億2千5百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億5千2百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	536.59円	645.56円
1株当たり当期純利益金額	101.75円	103.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円56銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,623,730	1,646,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,623,730	1,646,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,957	15,956

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,596,753	10,328,530
普通株主に係る純資産額(千円)	8,562,444	10,300,504
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	34,309	28,026
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	21	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,957	15,955

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,546,550	2,877,720
受取手形	2,278,748	2,635,844
完成工事未収入金	9,146,460	10,276,532
売掛金	1,894,746	1,797,313
未成工事支出金	910,069	795,535
販売用不動産	8,521	-
材料貯蔵品	213,200	218,982
短期貸付金	41,260	6,260
前払費用	55,734	37,289
繰延税金資産	288,120	255,579
従業員に対する短期貸付金	32,730	26,875
その他	116,002	95,056
貸倒引当金	△173,494	△47,071
流動資産合計	18,358,651	18,975,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,565,893	4,799,652
減価償却累計額	△3,461,774	△3,472,470
建物(純額)	1,104,119	1,327,182
構築物	1,449,246	1,466,919
減価償却累計額	△1,248,394	△1,230,511
構築物(純額)	200,852	236,408
機械及び装置	7,870,717	7,803,012
減価償却累計額	△7,127,499	△6,755,904
機械及び装置(純額)	743,218	1,047,108
車両運搬具	7,057	7,057
減価償却累計額	△6,076	△6,925
車両運搬具(純額)	980	132
工具、器具及び備品	599,412	618,740
減価償却累計額	△548,615	△548,114
工具、器具及び備品(純額)	50,797	70,625
土地	5,904,041	5,903,776
リース資産	61,934	72,374
減価償却累計額	△17,579	△31,340
リース資産(純額)	44,355	41,033
建設仮勘定	23,896	57,382
有形固定資産合計	8,072,263	8,683,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	10,559	25,406
電話加入権	14,942	14,942
施設利用権	435	-
リース資産	12,623	12,821
無形固定資産合計	38,560	53,171
投資その他の資産		
投資有価証券	716,594	801,202
関係会社株式	307,517	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	4,686	4,686
関係会社長期貸付金	7,980	24,560
従業員に対する長期貸付金	57,915	65,657
破産更生債権等	202,264	160,458
繰延税金資産	350,413	559,547
その他	94,139	78,346
貸倒引当金	△201,752	△155,596
投資その他の資産合計	1,543,868	1,850,487
固定資産合計	9,654,691	10,587,308
繰延資産		
社債発行費	337	-
繰延資産合計	337	-
資産合計	28,013,680	29,563,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,111,951	5,254,926
工事未払金	4,574,051	5,019,582
短期借入金	3,600,000	2,900,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	179,380	200,280
リース債務	16,062	18,980
未払金	277,684	333,457
未払費用	118,450	93,259
未払法人税等	723,588	766,661
未払消費税等	122,382	33,236
未成工事受入金	547,506	507,583
預り金	130,434	55,980
賞与引当金	403,554	451,046
完成工事補償引当金	22,800	12,700
工事損失引当金	55,400	58,200
設備関係支払手形	99,155	247,076
流動負債合計	16,032,401	15,952,972
固定負債		
長期借入金	105,000	474,650
長期未払金	77,164	292
リース債務	45,382	38,679
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,547,432	2,446,281
資産除去債務	14,542	14,667
固定負債合計	3,820,901	4,005,951
負債合計	19,853,303	19,958,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,793,368	5,183,049
利益剰余金合計	3,793,368	5,183,049
自己株式	△3,867	△4,262
株主資本合計	6,410,604	7,799,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,571	251,211
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
評価・換算差額等合計	1,749,773	1,804,413
純資産合計	8,160,377	9,604,303
負債純資産合計	28,013,680	29,563,226

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,805,198	33,080,320
製品売上高	5,662,464	5,690,162
売上高合計	39,467,662	38,770,482
売上原価		
完成工事原価	31,360,320	30,021,055
製品売上原価	4,440,714	4,851,834
売上原価合計	35,801,035	34,872,889
売上総利益		
完成工事総利益	2,444,877	3,059,264
製品売上総利益	1,221,749	838,327
売上総利益合計	3,666,627	3,897,592
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,345	111,076
従業員給料手当	796,871	827,314
賞与引当金繰入額	101,903	117,431
退職給付費用	73,651	63,255
法定福利費	138,990	147,438
福利厚生費	32,064	38,501
修繕維持費	17,893	26,313
事務用品費	64,703	52,384
通信交通費	93,986	84,317
動力用水光熱費	14,485	15,802
研究開発費	29,978	36,873
広告宣伝費	2,709	3,076
貸倒引当金繰入額	156,999	-
交際費	11,670	13,107
寄付金	298	308
地代家賃	21,936	21,789
減価償却費	36,619	42,170
租税公課	65,668	65,512
保険料	25,757	27,385
雑費	118,050	130,276
販売費及び一般管理費合計	1,909,583	1,824,334
営業利益	1,757,044	2,073,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	7,707	8,749
受取配当金	17,185	26,331
保険関連収入	3,738	5,488
受取賃貸料	2,538	2,144
貸倒引当金戻入額	-	115,117
その他	12,539	24,342
営業外収益合計	43,709	182,173
営業外費用		
支払利息	93,109	71,662
その他	8,822	2,613
営業外費用合計	101,932	74,276
経常利益	1,698,821	2,181,155
特別利益		
固定資産売却益	3,982	3,060
不動産売買契約違約金	8,458	8,235
受取補償金	7,429	-
特別利益合計	19,871	11,296
特別損失		
固定資産除却損	12,514	69,368
固定資産売却損	-	383
減損損失	14,958	264
投資有価証券評価損	10,308	-
関係会社出資金評価損	87,260	-
関係会社整理損	20,239	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,642
特別損失合計	145,280	73,660
税引前当期純利益	1,573,412	2,118,791
法人税、住民税及び事業税	706,872	808,013
法人税等調整額	△618,265	△206,560
法人税等合計	88,606	601,453
当期純利益	1,484,806	1,517,337

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	2,348,456	2,348,456
当期変動額						
剰余金の配当					△39,894	△39,894
当期純利益					1,484,806	1,484,806
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,444,912	1,444,912
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,701	4,965,858	87,411	1,553,202	1,640,613	6,606,472
当期変動額						
剰余金の配当		△39,894				△39,894
当期純利益		1,484,806				1,484,806
自己株式の取得	△166	△166				△166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109,159	—	109,159	109,159
当期変動額合計	△166	1,444,745	109,159	—	109,159	1,553,905
当期末残高	△3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	3,793,368	3,793,368
当期変動額						
剰余金の配当					△127,656	△127,656
当期純利益					1,517,337	1,517,337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,389,681	1,389,681
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	5,183,049	5,183,049

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,867	6,410,604	196,571	1,553,202	1,749,773	8,160,377
当期変動額						
剰余金の配当		△127,656				△127,656
当期純利益		1,517,337				1,517,337
自己株式の取得	△395	△395				△395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			54,640	—	54,640	54,640
当期変動額合計	△395	1,389,285	54,640	—	54,640	1,443,925
当期末残高	△4,262	7,799,889	251,211	1,553,202	1,804,413	9,604,303

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	10,392	95.0	5,811	87.4	△4,581
		土木工事等	547	5.0	840	12.6	292
		計	10,940	100.0	6,651	100.0	△4,288
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		10,940	100.0	6,651	100.0	△4,288
受注高	工事部門	舗装工事	24,884	70.7	31,038	73.6	6,154
		土木工事等	4,631	13.2	5,419	12.9	787
		計	29,516	83.9	36,458	86.5	6,942
	製品等販売部門		5,662	16.1	5,690	13.5	27
	合計		35,178	100.0	42,148	100.0	6,969
売上高	工事部門	舗装工事	29,465	74.7	27,772	71.6	△1,693
		土木工事等	4,339	11.0	5,308	13.7	968
		計	33,805	85.7	33,080	85.3	△724
	製品等販売部門		5,662	14.3	5,690	14.7	27
	合計		39,467	100.0	38,770	100.0	△697
次期繰越高	工事部門	舗装工事	5,811	87.4	9,078	90.5	3,266
		土木工事等	840	12.6	951	9.5	111
		計	6,651	100.0	10,030	100.0	3,378
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		6,651	100.0	10,030	100.0	3,378

(2) 役員の変動

以下の内容につきましては、平成26年4月25日付にて既に開示済みであります。

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 上河 忍 (現 取締役常務執行役員営業本部副本部長兼技術営業部長)

・退任予定代表取締役

現 代表取締役社長 渡邊 忠泰 (会長就任予定)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役常務執行役員関東支店長 藤井 尚之 (現 常務執行役員関東支店長)

③ 就任予定日

平成26年6月27日